

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 六 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 本 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 山 本 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	43,994	44,297	47,806	87,134	89,843
経常利益 (百万円)	2,792	1,679	2,031	4,552	2,868
中間(当期)純利益 (百万円)	1,478	829	1,387	2,375	1,525
純資産額 (百万円)	33,059	38,320	44,258	36,963	40,058
総資産額 (百万円)	83,623	85,265	96,447	83,980	88,039
1株当たり純資産額 (円)	1,205.73	1,246.11	1,325.97	1,214.44	1,296.15
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	54.40	27.16	44.64	83.17	49.71
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	53.11	26.85	44.48	81.52	49.27
自己資本比率 (%)	39.5	44.9	42.8	44.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,447	2,469	2,614	6,687	5,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,755	3,516	2,916	6,057	6,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	964	445	1,106	708	839
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,661	4,935	6,449	6,341	5,658
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (名)	2,118 []	2,132 []	2,004 [214]	2,060 []	2,016 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成18年9月中間期から、臨時従業員の総数が従業員の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を[外書]に記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	23,357	24,465	25,580	47,433	49,293
経常利益 又は経常損失() (百万円)	55	364	298	856	1,093
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	86	248	13	595	164
資本金 (百万円)	8,335	9,906	10,045	9,782	9,962
発行済株式総数 (株)	27,472,473	30,807,473	31,201,473	30,470,473	30,962,473
純資産額 (百万円)	29,381	33,002	32,790	32,692	32,874
総資産額 (百万円)	60,862	62,083	65,279	61,104	61,397
1株当たり純資産額 (円)	1,071.58	1,073.18	1,052.88	1,074.04	1,063.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額 () (円)	3.17	8.13	0.44	20.19	5.37
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	3.10	8.04		19.79	5.32
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	48.3	53.2	50.2	53.5	53.5
従業員数 (名)	642	651	635	637	647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第47期の1株当たり配当金12円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成18年9月に連結子会社である関西プラスト株式会社の解散を決議しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シート事業	406(57)
ビーズ事業	1,289(149)
ボード事業	122()
その他事業	82(8)
全社(共通)	105()
合計	2,004(214)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	635
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、出向者105名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は底固い内需に支えられて成長を続け、引続き拡大基調で推移しました。アメリカではガソリン価格高騰の影響、金利上昇や住宅市場の軟化などの課題を抱え、これまで景気を支えてきた消費支出は減速ぎみでしたが、設備投資は依然堅調で景気を下支えしました。ヨーロッパでは、ドイツの景気がやや低迷する一方で、イギリス、フランスでは景気は緩やかに回復に向かいました。アジアでは、中国が北京オリンピックに向けたインフラ整備などによる影響もあり経済は引続き拡大基調にあり、アジア全体も好調に推移しました。

国内発泡樹脂業界にあっては原材料・燃料価格高騰の最終製品への転嫁を進める一方、容器リサイクル法をにらんだ食品容器の軽量化、環境対応製品への対応など、高機能かつ高付加価値製品への転換が一段と進みました。

このような状況の中、当社グループは原材料・燃料価格の製品価格への転嫁や、新用途開発、高付加価値製品開発に注力し、加えて国内ではコスト競争力強化のため一部工場の統廃合といった構造改革にも取り組みました。また海外では、ヨーロッパ(チェコ共和国)やアメリカ(米国テネシー州)で新工場が本格的に稼働を始めるなど、グローバルに事業展開を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は製品販売単価の引上げ効果や、主にアジアにおけるビーズ事業での売上増等により売上高は47,806百万円と前年同期に比べ7.9%増加しました。

アジアでの収益増やアメリカでの収益回復による効果により連結営業利益は1,904百万円と前年同期に比べ10.0%増加し、また連結経常利益も同様の理由により2,031百万円と前年同期に比べ21.0%増加しました。

特別損益では平塚工場閉鎖等により固定資産売却益1,041百万円や固定資産除却損266百万円、固定資産売却損103百万円、事業再編特別損失138百万円等を計上しました。

この結果連結中間純利益は前年同期に比べ67.1%増の1,387百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(シート事業)

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、原材料価格高騰に加え、平塚工場の閉鎖と鹿沼工場への生産設備の統合作業による操業度低下の影響等で、売上高、利益共に前年同期を下回りました。広告用ディスプレイ材、折材に用いられる「ミラボード」は企業業績の回復を受け順調に売上を伸ばしました。産業用包材の「ミラマット」は、当社独自技術である永久帯電防止ポリマーを配合した機能が高く評価され液晶・プラズマテレビのガラス基板輸送時の保護シートとしての需要が大きく拡大し、売上高、利益共に前年同期を大きく上回りました。リアプロジェクションテレビのスクリーン用基板材「アクリエース」は、家電メーカーが新機種への切り替えを完了したことで需要が回復し、売上高、利益共に前年同期を大きく上回りました。

この結果、シート事業の売上高は15,077百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は530百万円(同88.3%増)となりました。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」(欧米では「アープロ」)は、国内では内需拡大を受け、特にデジタル家電業界が好調であったことから、IT部品輸送用通い函や製品出荷時の緩衝材として需要が拡大すると共に、バンパーコア材や内装材などの自動車資材も好調に推移し、売上高、利益共に前年同期を上回りました。海外においては、アジア地域では特に中国において自動車用緩衝材や家電製品、IT関連の包装緩衝材としての需要が旺盛であり、また台湾、韓国、シンガポールでも市場が堅調に推移したことから、アジア全体の売上高、利益とも伸長しました。アメリカでは、バンパーコア材中心の製品構成から自動車シート材、競技グラウンド基礎緩衝材など他用途への展開を図ったことで売上高、利益共に前年同期を上回りました。ヨーロッパでは、チェコ工場の稼働が遅れたことによる初期費用の増加や販売価格の低迷で利益は縮小しました。

発泡性ポリスチレンの「スチロダイア」は、原料であるスチレンモンマーが過去最高の高値となり製品価格への転嫁が追いつかず、利益は前年同期を下回りました。

この結果、ビーズ事業の売上高は25,859百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は1,890百万円(同13.1%減)となりました。

(ボード事業)

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材「ミラフォーム」を中心とするボード事業は、一戸建住宅やマンション、オフィスビル、工場など民需が堅調であったことにより断熱材の需要が拡大し、売上高、利益共に前年同期を上回りました。特に、利益は原材料価格高騰分の製品価格への転嫁が進み大幅に改善しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や家電、自動車関連の部品用通い函として用いられるポリエチレン押出発泡ボードの「ミラプランク」は前年同期並みでした。

この結果、ボード事業の売上高は3,878百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は199百万円(同84.1%増)となりました。

(その他事業)

新事業である表皮一体成形品(ハイブリッドフォーム)の「スーパーブロー」は、浴室関連のユニットバス天井材に「スーパーブロー」を使用した高級グレードへの需要が一段落したこともあり、売上高、利益共に前年同期をやや下回りました。なお、平成18年7月より自動車空調ダクト用途の「スーパーフォーム」の販売を開始しました。プラスチックリサイクル機器事業の売上高は前年同期を下回りましたが利益は前年同期並みでした。一般包材事業は売上高、利益とも堅調でした。

この結果、売上高は2,992百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は54百万円(同58.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

国内では、食品用包材が相変わらず低調であった半面、産業用包装材や建設資材の売上が伸長し、不振であったプロジェクションテレビ画面用基板材「アクリエース」の売上也回復しました。価格改定の効果も加わり、売上高は33,208百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は786百万円(同19.6%減)となりました。

(アメリカ)

アメリカにおいては、自動車用資材が引続きビッグスリーの生産調整や価格競争の激化に直面しましたが、シート材や競技グラウンド基礎緩衝材などの新分野への展開を図ったことなどから、売上高は5,330百万円(前年同期比27.0%増)、営業利益は318百万円(同228.6%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおいては、競争激化による製品単価の軟化で売上高は4,196百万円(前年同期比2.2%減)、原料高によるコスト増やチェコ共和国の新工場稼働までの経費等で営業利益は6百万円(同98.2%減)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、中国、韓国、台湾、アセアン諸国を中心とした旺盛な需要に支えられて自動車用資材、包装資材とも好調に推移しました。

この結果、売上高は5,071百万円(前年同期比48.2%増)、営業利益は1,565百万円(同40.5%増)となりました。

海外売上高は、前年同期比21.9%増の14,641百万円、全体の売上高に占める割合は30.6%で、前年同期に比べ3.5ポイント増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末より791百万円増加して6,449百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,614百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益2,559百万円、減価償却費2,213百万円、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等による仕入債務の増加4,757百万円で、支出の主な内訳は同様の理由による売上債権の増加4,759百万円、たな卸資産の増加869百万円、法人税等の支払額523百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,916百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

主な内訳は、生産設備増強のための固定資産の取得による支出3,933百万円、平塚工場閉鎖に伴い土地、建物等固定資産を売却したことによる収入1,341百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は1,106百万円(前年同期は支出445百万円)となりました。

収入の主な内訳は長期借入金の純増1,454百万円、ストックオプション行使による株式発行166百万円で、支出の主な内訳は社債の償還による支出161百万円、配当金の支払185百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
シート事業	12,226	7.2
ビーズ事業	25,183	12.4
ボード事業	3,099	7.9
その他事業	641	15.4
合計	41,150	9.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は平均販売価格により算出しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
シート事業	15,077	8.0
ビーズ事業	25,859	9.7
ボード事業	3,878	6.6
その他事業	2,992	4.5
合計	47,806	7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今年度は、平成21年3月期を最終年度とする連結中期経営計画「REMAKE21」の初年度となります。当計画では、「創造的行動力による社会への貢献」を経営理念とし、技術開発力を戦略の中心に位置付けた上、新規事業の創出と既存製品の新用途開発をいち早く実現し、業界のリーディングカンパニーとしてワールドワイドに市場対応型の事業展開を推進するとともに、事業構造改革による経営効率化を更に加速することで高収益企業集団を目指すことをグループの方針として掲げております。

連結中期経営計画「REMAKE21」の具体的な目標は以下のとおりですが、平成18年10月に日本アクリエース株式会社の当社株式保有割合を70%から50%に引き下げ、連結子会社から持分法適用関連会社に変更したこと、平成18年9月に連結子会社である関西プラスト株式会社の解散を決議したことにより、平成19年3月期の売上高は当初計画の96,000百万円に対し2,000百万円減少する見込みです。また、最終年度である平成21年3月期の連結売上高についても、当初計画の106,000百万円に対し6,000百万円減少見込みです。但し、いずれも経常利益及び当期純利益に対する影響額は軽微です。

	当初計画	今回修正後
決算期	連結売上高	連結売上高
平成19年3月期	96,000百万円	94,000百万円
平成20年3月期	100,000百万円	95,000百万円
平成21年3月期	106,000百万円	100,000百万円

最終年度である平成21年3月期の主な目標は以下のとおりです。

連結売上高	100,000百万円
経常利益(売上高経常利益率)	7,500百万円(7.5%)
当期純利益(売上高当期純利益率)	4,100百万円(4.1%)
総資産経常利益率	7.4%
有利子負債削減額	3,000百万円

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは省エネ、省資源など地球環境への配慮を基礎として、ユーザーの需要を先取りし、信頼される製品を提供できるよう研究開発活動を進めております。

研究開発体制としては、押出発泡を中心とした鹿沼研究所及び発泡ビーズを主とした四日市研究所の二研究所体制により、営業の開発部門、工場の生産技術部門と連携し、研究開発活動の効率化に努めるとともに、海外の子会社との連携を強め、グローバルな視野での実践的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの支出した研究開発費の総額は連結売上高の1.8%に相当する846百万円であります。

各セグメントの主な研究開発活動の内容は以下のとおりであります。

(シート事業)

環境対応、品質向上、コスト低減などのユーザーニーズに答えるため、押出発泡技術を基軸として時代を先取りする商品の開発に注力しております。新製品開発キーワードはリターナブル、クリーン性(埃、チリを嫌う)、軽量化、安全性等です。研究活動で生まれた、永久帯電防止機能を付与したミラマットエース、Pシャイン、Pボード、ミラシャインはお客様に高く評価され、着実に販売量を伸ばしておりますが、製品のさらなる進化を達成し、一層多くのユーザーのお役に立てるよう努力しております。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレンビーズ(EPP)については、成形性が改善された新たな機能を有する製品の開発を進めております。また自動車資材用として歩行者保護適性のあるバンパーコアの開発や内装素材の開発を行なっております。発泡ポリスチレンビーズ(EPS)の分野では環境対応型や新機能を付与した付加価値の高い製品の開発を進めております。更に、重合技術を活用した新規製品の開発も進めております。

(ボード事業)

地球温暖化、省エネルギーの観点から住宅における断熱材の存在はきわめて重要になってきていることから、環境保全に適合し、付加価値性の高いプラスチック系発泡断熱材の開発を推進しております。一例として、ポリスチレン系断熱材の高機能化へ向けた技術改良を、また、防蟻剤を含まない防蟻性断熱材として住宅の基礎断熱材に採用されているポリカーボネート系断熱材の一層の技術改良を行っております。

(その他事業)

新事業の表皮一体型発泡成形品スーパーブロー、スーパーフォーム等の用途開発を進めております。スーパーブローは浴室天井用途への採用拡大と共にトラクタールーフ材への採用も決まりました。自動車用エアコンダクトの量産が始まっているスーパーフォームについても、更に採用拡大のための開発を行なっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間における重要な変更は次のとおりであります。

前連結会計年度末の計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市) 注1	シート事業	発泡ポリエチレンシートの 製造設備の増設(機械、等)	256	198	自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月	年間 1,800トン
	関西工場 (兵庫県たつの市) 注1	シート事業	発泡ポリエチレンシートの 製造設備の増設(機械、等)	176	37	自己資金	平成18年 5月	平成19年 1月	年間 1,800トン
	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市) 注2	シート事業 ビーズ事業 ボード事業 その他事業	リサイクル設備の新設 (土地、建物、機械、等)	392		自己資金	平成17年 10月	平成19年 3月	グルー プ 会 社 で 発 生 す る 端 材 の 処 理 施 設 と し て 利 用

(注) 1 当初の計画に比べ、提出会社鹿沼工場のシート事業の投資予定額総額が180百万円増加し、完成後の増加能力は年間700トン増加することとなり、完了予定年月が平成18年12月に変更となりました。

また、提出会社関西工場のシート事業の設備の増設計画が新たに加わりました。

これらの変更理由は、当社独自技術である永久帯電防止ポリマーを配合した発泡ポリエチレンシートが液晶・プラズマテレビのガラス基板輸送時の保護シートとしての需要が大きく拡大したためであります。

2 提出会社鹿沼工場のリサイクル設備の新設の完了予定年月が平成19年3月に変更となりました。

前連結会計年度末の計画の中止

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
提出会社	九州工場 (熊本県鹿本郡)	シート事業	ポリエチレン気泡緩衝シー トの製造設備の増設(機 械、等)	90		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	年間 240トン

(注) 中止理由は、ポリエチレン気泡緩衝シートの需要見込みが、当初計画に比べ小さくなったためであります。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた投資設備のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	シート事業	発泡ポリスチレンシート生産設備の統合(建物、機械、等)	1,250	平成18年 9月	平塚工場の生産設備を鹿沼工場に統合したため増加は殆どなし
ジェイエスピー モールドینگ㈱	栃木工場 (栃木県鹿沼市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(機械、等)	75	平成18年 8月	成形品 年間 360トン
ジェイエスピー インターナショナル グループLTD.	米国 (ペンシルヴァニア州)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(機械、等)	296	平成18年 6月	成形品 年間 1,500トン
ジェイエスピー インターナショナル s.r.o.	チェコ共和国 (ヘブ市)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン製造設備の新設(土地、建物、機械、等)	1,854	平成18年 6月	ビーズ 年間 7,000トン
K O S P A ㈱	韓国 (忠清北道)	ビーズ事業	発泡ポリオレフィン成形品の製造設備の増設(建物、機械、等)	123	平成18年 6月	成形品 年間 420トン

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ジェイエスピーインターナショナルs.r.o.は、ジェイエスピーインターナショナルSARL.の100%子会社であります。

(3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 完了年月	除却等による 減少能力
提出会社	平塚工場 (神奈川県平塚市)	シート事業	発泡ポリスチレンシートの生産設備集約化による除却等(土地、建物、機械、等)	654	平成18年 9月	製造設備を鹿沼工場に統合したため減少は殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,201,473	31,205,473	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	31,201,473	31,205,473		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	17(注)1	16(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	645(注)2	645(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 645 資本組入額 323	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	213(注)1	210(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,000	210,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760(注)2	760(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,170(注)1	1,170(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516(注)2	1,516(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,200(注)1	1,200(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,258(注)2	1,258(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,258 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会議決に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。また当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし新株予約権の行使による場合は行使価格の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	239,000	31,201,473	83	10,045	83	13,322

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	13,457	43.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,770	5.67
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	1,234	3.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,159	3.71
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,145	3.67
J S P 取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	995	3.19
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	756	2.42
J S P 従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目4-2 新日石ビル	629	2.01
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ヨナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	318	1.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	301	0.96
計		21,786	69.82

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,770千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,159千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	648千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,104,300	311,043	同上
単元未満株式	普通株式 39,573		同上
発行済株式総数	31,201,473		
総株主の議決権		311,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,900株(議決権159個)、10株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイエスピー	東京都千代田区 丸の内3丁目4 2	57,600		57,600	0.1
計		57,600		57,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,310	1,319	1,283	1,242	1,089	1,077
最低(円)	1,198	1,101	1,090	1,055	983	969

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		6,589		8,047		7,296		
受取手形及び売掛金	4	27,732		31,747		26,978		
有価証券				277				
たな卸資産		8,575		9,629		8,774		
未収入金		443		572		773		
繰延税金資産		804		630		771		
その他		1,566		1,835		1,446		
貸倒引当金		595		404		350		
流動資産合計		45,116	52.9	52,335	54.3	45,690	51.9	
固定資産								
有形固定資産	1 2							
建物及び構築物		10,780		11,684		11,393		
機械装置及び運搬具		11,846		13,318		12,596		
土地		9,853		10,193		10,202		
建設仮勘定		2,121		3,279		2,492		
その他		1,049	35,650	1,087	39,563	1,031	37,717	42.8
無形固定資産		923	1.1	709	0.7	820	0.9	
投資その他の資産								
投資有価証券		2,112		2,265		2,215		
長期貸付金		172		100		115		
繰延税金資産		184		320		314		
その他		1,091		1,172		1,175		
貸倒引当金		20	3,539	20	3,838	20	3,800	4.4
固定資産合計		40,114	47.1	44,111	45.7	42,338	48.1	
繰延資産								
社債発行費		4						
その他		30				9		
繰延資産合計		34	0.0			9	0.0	
資産合計		85,265	100.0	96,447	100.0	88,039	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4	13,353		18,338		13,524	
短期借入金		10,045		9,357		9,473	
一年内に返済予定の 長期借入金	2	3,099		3,816		2,938	
一年内に償還予定の社債		322		272		322	
コマーシャルペーパー		500					
未払金		3,125		2,478		3,258	
未払法人税等		561		936		627	
未払消費税等		34		158		149	
賞与引当金		689		577		620	
設備関係支払手形	4	147		256		157	
設備関係未払金				1,362			
その他		2,134		2,403		2,362	
流動負債合計		34,011	39.9	39,959	41.4	33,433	38.0
固定負債							
社債		989		717		828	
長期借入金	2	7,667		9,796		9,138	
繰延税金負債		486		240		462	
退職給付引当金		689		577		616	
役員退職慰労引当金		188		188		203	
執行役員退職慰労引当金		29		42		36	
連結調整勘定		139				119	
負ののれん				99			
その他		518		566		614	
固定負債合計		10,708	12.6	12,230	12.7	12,019	13.6
負債合計		44,720	52.5	52,189	54.1	45,453	51.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,224	2.6			2,527	2.9
(資本の部)							
資本金		9,906	11.6			9,962	11.3
資本剰余金		13,183	15.5			13,239	15.0
利益剰余金		16,425	19.2			16,936	19.2
その他有価証券評価差額金		286	0.3			352	0.4
為替換算調整勘定		1,446	1.7			394	0.4
自己株式		36	0.0			37	0.0
資本合計		38,320	44.9			40,058	45.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,265	100.0			88,039	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				10,045			
資本剰余金				13,322			
利益剰余金				18,134			
自己株式				38			
株主資本合計				41,463	43.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				301			
為替換算調整勘定				469			
評価・換算差額等 合計				168	0.2		
少数株主持分				2,962	3.1		
純資産合計				44,258	45.9		
負債純資産合計				96,447	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			44,297	100.0		47,806	100.0		89,843	100.0	
売上原価			32,226	72.7		35,261	73.8		65,601	73.0	
売上総利益			12,070	27.3		12,545	26.2		24,242	27.0	
販売費及び一般管理費	1										
販売費		3,859			3,858			7,822			
一般管理費		6,480	10,339	23.3	6,782	10,641	22.2	13,393	21,216	23.6	
営業利益			1,731	3.9		1,904	4.0		3,025	3.4	
営業外収益											
受取利息			49			74			107		
受取配当金			9			11			21		
為替差益			69						133		
持分法による投資利益						132					
スクラップ売却収益			49			51			91		
連結調整勘定償却額			19						39		
負ののれんの償却額						19					
その他			205	404	0.9	174	464	1.0	418	811	0.9
営業外費用											
支払利息			142			167			262		
為替差損						23					
たな卸資産廃棄損			55			62			247		
持分法による投資損失			212						328		
その他			46	456	1.0	83	336	0.7	129	968	1.1
経常利益			1,679	3.8		2,031	4.3		2,868	3.2	
特別利益											
固定資産売却益	2					1,041			90		
投資有価証券売却益			101						187		
その他			9	111	0.3	11	1,052	2.2	58	336	0.4
特別損失											
固定資産売却損	3		0			103			33		
固定資産除却損	4		102			266			354		
事業再編特別損失	5					138					
減損損失	6		75						75		
その他			4	183	0.4	16	524	1.1	9	474	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,607	3.6		2,559	5.4		2,730	3.0	
法人税、住民税 及び事業税	7		637			856			1,001		
法人税等調整額			64	572	1.3	54	801	1.7	223	778	0.8
少数株主利益			204	0.5		370	0.8		427	0.5	
中間(当期)純利益			829	1.9		1,387	2.9		1,525	1.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,060		13,060
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による資本剰余金増加高		123	123	179	179
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,183		13,239
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,835		15,835
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		829	829	1,525	1,525
利益剰余金減少高					
配当金		212		397	
役員賞与		26	239	26	424
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,425		16,936

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	16,936	37	40,100
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	83	83			166
剰余金の配当(注)			185		185
役員賞与(注)			3		3
中間純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	83	83	1,197	0	1,363
平成18年9月30日残高(百万円)	10,045	13,322	18,134	38	41,463

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	352	394	42	2,527	42,585
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					166
剰余金の配当(注)					185
役員賞与(注)					3
中間純利益					1,387
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	50	75	125	435	309
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	50	75	125	435	1,672
平成18年9月30日残高(百万円)	301	469	168	2,962	44,258

(注) 平成18年6月の当社及び連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,607	2,559	2,730
2 減価償却費		2,195	2,213	4,656
3 減損損失		75		75
4 連結調整勘定償却		19		39
5 負ののれんの償却額			19	
6 貸倒引当金の増減額		222	60	37
7 賞与引当金の増減額		32	43	101
8 退職給付引当金の増減額		34	40	109
9 役員等退職慰労引当金の 増減額		28	8	7
10 固定資産除却売却損益		102	671	297
11 投資有価証券売却損益		101		187
12 受取利息及び受取配当金		59	86	128
13 支払利息		142	167	262
14 為替差損益		12	23	12
15 持分法による投資損益		212	132	328
16 売上債権の増減額		1,237	4,759	20
17 仕入債務の増減額		165	4,757	174
18 たな卸資産の増減額		190	869	129
19 未払消費税等の増減額		77	93	10
20 役員賞与の支払額		26	3	26
21 その他		610	171	94
小計		3,718	3,224	7,718
22 利息及び配当金の受取額		78	87	146
23 利息の支払額		150	173	273
24 法人税等の支払額		1,175	523	1,604
営業活動による キャッシュ・フロー		2,469	2,614	5,987

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 取得による支出			276	
2 固定資産の 取得による支出		3,500	3,933	6,640
3 固定資産の 売却による収入		9	1,341	144
4 固定資産除却 売却に伴う支出		34	113	69
5 投資有価証券の 売却等による収支		154	2	159
6 その他		145	67	6
投資活動による キャッシュ・フロー		3,516	2,916	6,399
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		260	89	369
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		500		1,000
3 長期借入れによる収入		1,718	2,963	4,884
4 長期借入金の 返済による支出		1,691	1,509	3,870
5 社債の償還による支出		161	161	322
6 株式発行による収入		248	166	358
7 自己株式取得による支出		0	0	2
8 配当金の支払額		212	185	397
9 少数株主への 配当金の支払額		106	77	121
財務活動による キャッシュ・フロー		445	1,106	839
現金及び現金同等物に係る 換算差額		86	13	568
現金及び現金同等物の 増減額		1,405	791	682
現金及び現金同等物の 期首残高		6,341	5,658	6,341
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,935	6,449	5,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック(株)、(株)ケイピー、日本リプロマシン工業(株)、セイホクパッケージ(株)、ジェイエスピーモールディング(株)、日本アクリエース(株)、(株)ミラックス、関西プラスチック(株)、油化三昌建材(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルSARL.、ジェイエスピーフォームプロダクツPTE. LTD.、KOSPA(株)、韓国特殊素材(株)、ジェイエスピーインターナショナルトレーディング(シャンハイ)CO.,LTD.、台湾ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチック(ウシィ)CO.,LTD.

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ジェイエスピーインターナショナルLTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ジェイエスピーインターナショナルLTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数3社 非連結子会社は、日本スチレンペーパー(株)、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー(株)は、現在営業活動を行っておりません。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 シールドエアパッケージングS.A.S.、山陰化成工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準
その他有価証券 時価のあるもの	国内連結会社 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)	国内連結会社 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)	国内連結会社 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	国内連結会社 移動平均法による原価法	国内連結会社 移動平均法による原価法	国内連結会社 移動平均法による原価法
たな卸資産	国内連結会社 主として移動平均法による原価法 在外連結会社 先入先出法による低価法	国内連結会社 主として移動平均法による原価法 在外連結会社 主として先入先出法による低価法	国内連結会社 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	国内連結会社 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 在外連結会社 定額法	国内連結会社 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 在外連結会社 定額法	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>国内連結会社 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結会社 定額法</p>	<p>同左</p> <p>国内連結会社 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>在外連結会社 創立費その他は、連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>国内連結会社 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。 社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間3年で均等償却しております。</p> <p>在外連結会社 創立費その他は、連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することにしております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度よりの費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>	<p>国内連結会社</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年間)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年間)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>在外連結会社</p> <p>連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて親会社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結会社</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
執行役員退職慰労引当金	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>国内連結会社</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えて親会社において、執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	国内連結会社 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 消費税等の会計処理	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。 国内連結会社 税抜方法によっております。	同左	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、金額発生時の損益に計上することとしております。	同左	連結調整勘定の償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、金額発生時の損益に計上することとしております。
6 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が75百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、41,295百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が75百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動負債「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前中間連結会計期間1,135百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「連結調整勘定償却」は、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,131百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,995</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期 借入金</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 山陰化成工業(株) 390百万円</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 321百万円</p> <p>4</p>	建物	1,212百万円	機械装置	1,178	土地	2,605	計	4,995	一年内に返済 予定の長期 借入金	598百万円	長期借入金	130	計	728	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,136百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,752</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 山陰化成工業(株) 376百万円 (株)エスポ 30 407</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 280百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>21</td> </tr> </table>	建物	1,120百万円	機械装置	1,026	土地	2,605	計	4,752	長期借入金	200百万円	受取手形	1,129百万円	支払手形	733	設備関係 支払手形	21	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,157百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年内に返済 予定の長期 借入金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 山陰化成工業(株) 384百万円 (株)エスポ 34 418</p> <p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 291百万円</p> <p>4</p>	建物	1,154百万円	機械装置	1,115	土地	2,605	計	4,875	一年内に返済 予定の長期 借入金	54百万円	長期借入金	103	計	157
建物	1,212百万円																																													
機械装置	1,178																																													
土地	2,605																																													
計	4,995																																													
一年内に返済 予定の長期 借入金	598百万円																																													
長期借入金	130																																													
計	728																																													
建物	1,120百万円																																													
機械装置	1,026																																													
土地	2,605																																													
計	4,752																																													
長期借入金	200百万円																																													
受取手形	1,129百万円																																													
支払手形	733																																													
設備関係 支払手形	21																																													
建物	1,154百万円																																													
機械装置	1,115																																													
土地	2,605																																													
計	4,875																																													
一年内に返済 予定の長期 借入金	54百万円																																													
長期借入金	103																																													
計	157																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>2,868百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>254</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,041</td></tr> <tr><td>・賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>268</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>547</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>362</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>875</td></tr> </table>	販売運賃	2,868百万円	保管料	254	給料手当	2,041	・賞与		賞与引当金	268	繰入額		減価償却費	547	賃借料	362	研究開発費	875	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>3,248百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>261</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,221</td></tr> <tr><td>・賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>231</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>465</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>341</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>846</td></tr> </table>	販売運賃	3,248百万円	保管料	261	給料手当	2,221	・賞与		賞与引当金	231	繰入額		減価償却費	465	賃借料	341	研究開発費	846	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>6,011百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>512</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,373</td></tr> <tr><td>・賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>245</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>939</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>719</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,005</td></tr> </table>	販売運賃	6,011百万円	保管料	512	給料手当	4,373	・賞与		賞与引当金	245	繰入額		減価償却費	939	賃借料	719	研究開発費	2,005
販売運賃	2,868百万円																																																							
保管料	254																																																							
給料手当	2,041																																																							
・賞与																																																								
賞与引当金	268																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	547																																																							
賃借料	362																																																							
研究開発費	875																																																							
販売運賃	3,248百万円																																																							
保管料	261																																																							
給料手当	2,221																																																							
・賞与																																																								
賞与引当金	231																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	465																																																							
賃借料	341																																																							
研究開発費	846																																																							
販売運賃	6,011百万円																																																							
保管料	512																																																							
給料手当	4,373																																																							
・賞与																																																								
賞与引当金	245																																																							
繰入額																																																								
減価償却費	939																																																							
賃借料	719																																																							
研究開発費	2,005																																																							
2	<p>2 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益のうち主な ものは平塚工場の土地売却で あり、その金額は1,035百万 円であります。その土地売却 は、P S P事業の生産設備の 集約化に伴う平塚工場閉鎖に よるものであります。</p>	2																																																						
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>103</td></tr> </table>	建物及び 構築物	101百万円	その他	2	<hr/>			103	3																																														
建物及び 構築物	101百万円																																																							
その他	2																																																							
<hr/>																																																								
	103																																																							
4	<p>4 固定資産除却損の主なもの は、機械の除却によるもので あります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>86</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>266</td></tr> </table>	建物及び 構築物	166百万円	機械装置 及び運搬具	86	その他	13	<hr/>			266	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>354</td></tr> </table>	建物及び 構築物	231百万円	機械装置 及び運搬具	109	その他	13	<hr/>			354																																		
建物及び 構築物	166百万円																																																							
機械装置 及び運搬具	86																																																							
その他	13																																																							
<hr/>																																																								
	266																																																							
建物及び 構築物	231百万円																																																							
機械装置 及び運搬具	109																																																							
その他	13																																																							
<hr/>																																																								
	354																																																							
5	<p>5 事業再編特別損失</p> <p>当社P S P事業の生産設備の 再編に伴い掛った費用で あり、その金額は138百万円 であります。再編の内容は当社 平塚工場の事業を当社鹿沼工 場へ集約し、平塚工場を閉鎖 することあります。</p>	5																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="92 376 488 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>栃木県 鹿沼市他</td> <td>遊休 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に75百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具46百万円、その他28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>7 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等戻入額29百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31	計			75	<p>6</p> <p>7</p>	<p>6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="935 349 1331 568"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>栃木県 鹿沼市他</td> <td>遊休 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的关系を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に75百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具46百万円、その他28百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>7 法人税、住民税及び事業税 当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等戻入額29百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31	計			75
場所	用途	種類	減損損失																															
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44																															
栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31																															
計			75																															
場所	用途	種類	減損損失																															
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44																															
栃木県 鹿沼市他	遊休 設備	機械 装置等	31																															
計			75																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,962,473	239,000		31,201,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 239,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,039	592		57,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	185	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	186	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 6,589百万円	現金及び 預金勘定 8,047百万円	現金及び 預金勘定 7,296百万円
預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,653	預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,597	預金期間が 3ヶ月を超える 定期預金 1,638
現金及び 現金同等物 4,935	有価証券 277	現金及び 現金同等物 5,658
	有価証券のうち 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 の到来する 短期投資 277	
	現金及び 現金同等物 6,449	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>913</td> <td>252</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>567</td> <td>305</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150</td> <td>71</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631</td> <td>629</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	913	252	661	工具・器具・備品	567	305	262	ソフトウェア	150	71	78	合計	1,631	629	1,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>939</td> <td>354</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>571</td> <td>247</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>145</td> <td>56</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,656</td> <td>659</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	939	354	584	工具・器具・備品	571	247	324	ソフトウェア	145	56	88	合計	1,656	659	997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>939</td> <td>308</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>622</td> <td>281</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127</td> <td>63</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689</td> <td>653</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	939	308	631	工具・器具・備品	622	281	340	ソフトウェア	127	63	64	合計	1,689	653	1,036
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	913	252	661																																																											
工具・器具・備品	567	305	262																																																											
ソフトウェア	150	71	78																																																											
合計	1,631	629	1,001																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	939	354	584																																																											
工具・器具・備品	571	247	324																																																											
ソフトウェア	145	56	88																																																											
合計	1,656	659	997																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	939	308	631																																																											
工具・器具・備品	622	281	340																																																											
ソフトウェア	127	63	64																																																											
合計	1,689	653	1,036																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	233百万円	1年超	768	合計	1,001	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135	1年以内	137百万円	1年超	652	合計	789	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	231百万円	1年超	765	合計	997	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129	1年以内	156百万円	1年超	606	合計	762	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	240百万円	1年超	795	合計	1,036	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268	1年以内	158百万円	1年超	588	合計	747												
1年以内	233百万円																																																													
1年超	768																																																													
合計	1,001																																																													
支払リース料	135百万円																																																													
減価償却費相当額	135																																																													
1年以内	137百万円																																																													
1年超	652																																																													
合計	789																																																													
1年以内	231百万円																																																													
1年超	765																																																													
合計	997																																																													
支払リース料	129百万円																																																													
減価償却費相当額	129																																																													
1年以内	156百万円																																																													
1年超	606																																																													
合計	762																																																													
1年以内	240百万円																																																													
1年超	795																																																													
合計	1,036																																																													
支払リース料	268百万円																																																													
減価償却費相当額	268																																																													
1年以内	158百万円																																																													
1年超	588																																																													
合計	747																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	796	1,277	481
その他			
計	796	1,277	481

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 834百万円
(うち関係会社株式) (447百万円)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	767	1,271	503
計	767	1,271	503

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

外国公社債 277百万円

その他有価証券

非上場株式 994百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式) (478百万円)

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	773	1,365	592
合計	773	1,365	592

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 849百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式) (341百万円)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	シート 事業	ビーズ 事業	ボード 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,962	23,565	3,637	3,131	44,297		44,297
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	36	3	171	211	(211)	
計	13,962	23,601	3,641	3,303	44,508	(211)	44,297
営業費用	13,680	21,425	3,532	3,268	41,906	658	42,565
営業利益	281	2,176	108	34	2,601	(869)	1,731

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pパール、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間865百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	シート 事業 (百万円)	ビーズ 事業 (百万円)	ボード 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,077	25,859	3,878	2,992	47,806		47,806
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	24	5	175	205	(205)	
計	15,077	25,883	3,883	3,167	48,012	(205)	47,806
営業費用	14,546	23,992	3,683	3,113	45,335	566	45,902
営業利益	530	1,890	199	54	2,676	(772)	1,904

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間772百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	シート 事業 (百万円)	ビーズ 事業 (百万円)	ボード 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,734	48,889	7,188	6,031	89,843		89,843
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	74	6	365	447	(447)	
計	27,734	48,963	7,195	6,397	90,290	(447)	89,843
営業費用	27,270	45,187	6,904	6,303	85,665	1,152	86,818
営業利益	463	3,776	290	93	4,625	(1,599)	3,025

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法...製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業...スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pパール、Pボード、Pマット、ミラマット、キャブロン、アクリエース、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業...PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、ミラフィット、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業...ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品

その他事業...スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、ラミネーター、その他関連商品

2 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,590百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,386	4,196	4,292	3,421	44,297		44,297
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	363		5	13	382	(382)	
計	32,750	4,196	4,297	3,435	44,679	(382)	44,297
営業費用	31,771	4,099	3,910	2,321	42,102	462	42,565
営業利益	978	96	387	1,114	2,577	(845)	1,731

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,208	5,330	4,196	5,071	47,806		47,806
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	610	72	6	19	708	(708)	
計	33,819	5,402	4,202	5,090	48,515	(708)	47,806
営業費用	33,033	5,084	4,195	3,524	45,838	64	45,902
営業利益	786	318	6	1,565	2,677	(772)	1,904

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,420	9,274	8,408	7,740	89,843		89,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,033	0	7	32	1,073	(1,073)	
計	65,454	9,274	8,415	7,773	90,917	(1,073)	89,843
営業費用	63,810	9,295	7,899	5,335	86,341	477	86,818
営業利益又は営業損失 ()	1,643	21	515	2,438	4,575	(1,550)	3,025

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア シンガポール・韓国・台湾・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は865百万円、当中間連結会計期間は772百万円、前連結会計年度は1,590百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	4,207	4,281	3,526	12,014
連結売上高				44,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	9.7	8.0	27.1

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,347	4,180	5,113	14,641
連結売上高(百万円)				47,806
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	8.7	10.7	30.6

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,289	8,393	7,908	25,591
連結売上高(百万円)				89,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	9.3	8.8	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イタリア・イギリス

(3) その他の地域.....アジア・オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.11円	1,325.97円	1,296.15円
1株当たり中間 (当期)純利益金額	27.16円	44.64円	49.71円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額	26.85円	44.48円	49.27円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)		44,258	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		41,295	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		2,962	
普通株式の 発行済株式数(株)		31,201,473	
普通株式の自己株式数(株)		57,631	
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)		31,143,842	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益金額 (百万円)	829	1,387	1,525
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(百万円)	829	1,387	1,525
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式の期中 平均株式数(株)	30,556,082	31,071,193	30,686,762
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株引受権	128,792	22,457	108,071
新株予約権	224,633	88,927	167,793
普通株式増加数(株)	353,425	111,384	275,864
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4 提出会社 の状況 1 株式等の状 況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成18年10月2日付けで当該株式を三菱瓦斯化学株式会社へ譲渡しました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 日本アクリエース株式会社は平成8年4月に当社(70%)と三菱瓦斯化学株式会社(30%)の共同出資会社として発足し、主にアクリル系押出板の製造及び販売を行っております。設立当初見込んでいた建材・産業資材分野での需要は伸び悩んでいる反面、プロジェクションテレビの画面用基板材としての用途が定着し、現在の事業の柱となっておりますが、この分野は今後競争がますます激化することが予想され、市場確保のためにはユーザーの動きに迅速に対応する体制整備が一層重要となっております。加えて、新規用途開発をにらんだ素材の研究開発力の強化が今後の事業展開に不可欠であることから、素材を供給している三菱瓦斯化学株式会社との共同事業としての位置付けをより明確にすべく、50:50の持株割合にすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>2 株式の譲渡先 (1) 商号：三菱瓦斯化学株式会社 (2) 本店所在地：東京都千代田区 (3) 当社との関係： 当社の議決権所有割合の43.3%を保有しています。 (平成18年9月30日現在)</p> <p>3 株式譲渡した子会社の概要 (1) 商号： 日本アクリエース株式会社 (2) 主たる事業内容： アクリル系樹脂シート等の製造及び販売 (3) 当社との取引内容： 当社製品の製造委託加工</p> <p>4 譲渡の内容 (1) 譲渡株式数：800株 (2) 譲渡金額：280百万円 上記により、日本アクリエース株式会社は当社の連結対象子会社から外れ、持分法適用関連会社となります。この連結範囲の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表から、総資産が約4,000百万円、売上高が約2,000百万円、それぞれ減少する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,431		1,555		1,628	
受取手形	4	5,498		6,852		5,132	
売掛金		11,911		14,134		12,064	
たな卸資産		4,032		4,629		4,116	
繰延税金資産		251		224		334	
その他		1,748		1,617		1,734	
貸倒引当金		0		3		2	
流動資産合計		24,874	40.1	29,009	44.4	25,008	40.7
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		6,581		6,795		6,421	
機械及び装置		5,420		5,866		5,405	
土地		8,274		8,249		8,256	
その他		1,733	22,010	1,294	22,206	1,796	21,880
無形固定資産		145		197		193	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,320		1,262		1,346	
関係会社株式		12,034		11,372		11,373	
関係会社出資金		501		501		501	
繰延税金資産		80		24		26	
その他		1,120		715		1,076	
貸倒引当金		8	15,048	8	13,866	8	14,315
固定資産合計		37,204	59.9	36,270	55.6	36,389	59.3
繰延資産							
社債発行費		4	0.0				
資産合計		62,083	100.0	65,279	100.0	61,397	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	4	594		740		573		
買掛金		7,243		10,463		7,450		
短期借入金		5,630		4,930		5,570		
一年内に返済予定の 長期借入金	2	2,752		3,408		2,516		
一年内に償還予定の社債		322		272		322		
コマーシャルペーパー		500						
未払金		2,978		2,246		1,926		
未払法人税等		70		59		91		
未払消費税等		30				64		
賞与引当金		472		373		412		
設備関係未払金				1,273		845		
その他	4	211		270		221		
流動負債合計		20,804	33.5	24,038	36.9	19,996	32.6	
固定負債								
社債		989		717		828		
長期借入金	2	6,614		7,230		7,058		
退職給付引当金		372		227		313		
役員退職慰労引当金		169		165		183		
執行役員退職慰労引当金		29		42		36		
その他		101		66		106		
固定負債合計		8,276	13.3	8,450	12.9	8,527	13.9	
負債合計		29,081	46.8	32,489	49.8	28,523	46.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		9,906	16.0			9,962	16.2	
資本剰余金								
資本準備金		13,183				13,239		
資本剰余金合計		13,183	21.2			13,239	21.6	
利益剰余金								
利益準備金		362				362		
任意積立金		8,800				8,800		
中間(当期)未処分利益		517				249		
利益剰余金合計		9,679	15.7			9,411	15.3	
その他有価証券評価差額金		268	0.4			298	0.5	
自己株式		36	0.1			37	0.1	
資本合計		33,002	53.2			32,874	53.5	
負債・資本合計		62,083	100.0			61,397	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				10,045			
資本剰余金							
資本準備金				13,322			
資本剰余金合計				13,322			
利益剰余金							
利益準備金				362			
その他利益剰余金							
別途積立金				8,800			
繰越利益剰余金				50			
利益剰余金合計				9,212			
自己株式				38			
株主資本合計				32,541	49.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				248			
評価・換算差額等 合計				248	0.4		
純資産合計				32,790	50.2		
負債純資産合計				65,279	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,465	100.0		25,580	100.0		49,293	100.0
売上原価			18,383	75.1		20,225	79.1		37,194	75.5
売上総利益			6,081	24.9		5,354	20.9		12,099	24.5
販売費及び一般管理費			5,959	24.4		5,733	22.4		11,942	24.2
営業利益又は 営業損失()			122	0.5		378	1.5		156	0.3
営業外収益										
受取利息		6			4			12		
受取配当金		163			42			803		
その他		188	358	1.5	162	210	0.8	362	1,179	2.4
営業外費用										
支払利息		73			78			145		
その他		42	115	0.5	50	129	0.5	98	243	0.5
経常利益又は 経常損失()			364	1.5		298	1.2		1,093	2.2
特別利益	1		101	0.4		1,035	4.0		269	0.6
特別損失	2 3		143	0.6		593	2.3		1,032	2.1
税引前中間(当期)純利益			323	1.3		144	0.6		329	0.7
法人税、住民税 及び事業税		31			20			172		
過年度法人税等戻入額		29			9			29		
法人税等調整額		72	74	0.3	146	157	0.7	22	164	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			248	1.0		13	0.1		164	0.3
前期繰越利益			269						269	
中間配当額									184	
中間(当期)未処分利益			517						249	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,962	13,239	13,239
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	83	83	83
剰余金の配当(注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	83	83	83
平成18年9月30日残高(百万円)	10,045	13,322	13,322

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	362	8,800	249	9,411	37	32,575	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						166	
剰余金の配当(注)			185	185		185	
中間純損失			13	13		13	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			199	199	0	33	
平成18年9月30日残高(百万円)	362	8,800	50	9,212	38	32,541	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	298	298	32,874
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当(注)			185
中間純損失			13
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	49	83
平成18年9月30日残高(百万円)	248	248	32,790

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基 準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、四日市第二工場に ついては定額法によっており ます。 なお、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる 正味の債権(及び債務)の評価基 準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,790百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前中間会計期間1,078百万円)については重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,244百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,330百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,647百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
建物 1,212百万円	建物 1,120百万円	建物 1,154百万円
機械装置 1,178	機械装置 1,026	機械装置 1,115
土地 2,605	土地 2,605	土地 2,605
計 4,995	計 4,752	計 4,875
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 728百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。	長期借入金 200百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。	長期借入金 157百万円 (1年以内返済予定分を含む) 上記は全て工場財団抵当並びに当該債務であります。
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証 関係会社	(1) 銀行借入金に対する保証 関係会社	(1) 銀行借入金に対する保証 関係会社
日本ザンパック(株) 550百万円	日本ザンパック(株) 335百万円	日本ザンパック(株) 400百万円
(株)ケイビー 950	(株)ケイビー 900	(株)ケイビー 900
ジェイエスピー 32	ジェイエスピー 20	ジェイエスピー 26
モールドینگ(株) 200	モールドینگ(株) 200	モールドینگ(株) 200
油化三昌建材(株) 230	油化三昌建材(株) 230	油化三昌建材(株) 230
日本リプロマシン工業(株) 624	日本リプロマシン工業(株) 713	日本リプロマシン工業(株) 743
日本アクリエース(株) 1,665	日本アクリエース(株) 3,088	日本アクリエース(株) 2,743
ジェイエスピーインターナショナルSARL 157	ジェイエスピーインターナショナルSARL 59	ジェイエスピーインターナショナルSARL 133
ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD. 371	ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD. 242	ジェイエスピーフォームプロダクツPTE.LTD. 326
タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD. 6	タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD. 376	タイワンジェイエスピーケミカルCO.,LTD. 384
関西プラスト(株) 390	山陰化成工業(株) 30	山陰化成工業(株) 34
山陰化成工業(株) 218	(株)エスポ 265	(株)エスポ 308
ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO.,LTD. 12	ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO.,LTD. 6,757	ジェイエスピーラスチックス(ウシィ)CO.,LTD. 27
計 5,407	計 6,757	計 6,457
上記のうち外貨建	上記のうち外貨建	上記のうち外貨建
外貨建金額 円換算額	外貨建金額 円換算額	外貨建金額 円換算額
1,930 千米ドル 218百万円	2,250 千米ドル 265百万円	2,630 千米ドル 308百万円
12,227 千ユーロ 1,665	20,612 千ユーロ 3,088	19,202 千ユーロ 2,743
千シンガ	千シンガ	千シンガ
2,350 ボール 157	800 ボール 59	1,840 ボール 133
ドル	ドル	ドル
106,900 千NTドル 371	67 千NTドル 242	90,300 千NTドル 326
900 千人民元 12		1,900 千人民元 27

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">321百万円</p> <p>4</p>	<p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">280百万円</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 923百万円 支払手形 144 設備関係 支払手形 11 (流動負債 その他)</p>	<p>(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">291百万円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 売却益 101百万円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 83百万円</p> <p>機械及び 装置 7</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>計 98</p>	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益</p> <p>平塚工場の土地売却であり、 その金額は1,035百万円であ ります。その土地売却は、P S P事業の生産設備の集約化 に伴う平塚工場閉鎖によるも のであります。</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>建物売却損 101百万円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 159百万円</p> <p>機械及び 装置 99</p> <p>その他 17</p> <hr/> <p>計 276</p> <p>事業再編特別損失</p> <p>当社 P S P事業の生産設備の再 編に伴い掛った費用であり、そ の金額は138百万円でありま す。再編の内容は、当社平塚工 場の事業を当社鹿沼工場へ集約 し、平塚工場を閉鎖すること であります。</p> <p>関係会社整理損 76百万円</p>	<p>1 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 82百万円</p> <p>投資有価証券 売却益 186百万円</p> <p>2 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 212百万円</p> <p>機械及び 装置 95</p> <p>工具器具 及び備品 4</p> <p>その他 14</p> <hr/> <p>計 327</p> <p>関係会社 株式評価損 661百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>3 減損損失 当中間会計期間において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="92 371 488 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に44百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、機械及び装置42百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="145 1368 488 1435"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	有形固定資産	924百万円	無形固定資産	19	<p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="564 1368 895 1435"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	923百万円	無形固定資産	18	<p>3 減損損失 当事業年度において当社は以下のとおり減損損失を計上しました。 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="935 371 1331 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 鹿沼市</td> <td>製造 設備</td> <td>機械 装置等</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・イン・フローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているグループや遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に44百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、機械及び装置42百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="987 1368 1331 1435"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44	有形固定資産	1,968百万円	無形固定資産	39
場所	用途	種類	減損損失																											
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44																											
有形固定資産	924百万円																													
無形固定資産	19																													
有形固定資産	923百万円																													
無形固定資産	18																													
場所	用途	種類	減損損失																											
栃木県 鹿沼市	製造 設備	機械 装置等	44																											
有形固定資産	1,968百万円																													
無形固定資産	39																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,039	592		57,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>20</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>428</td> <td>216</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> <td>55</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>313</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	34	20	14	工具・器具・備品	428	216	212	その他	36	21	15	ソフトウェア	124	55	69	合計	624	313	310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>446</td> <td>160</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>111</td> <td>52</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636</td> <td>254</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	24	15	9	工具・器具・備品	446	160	285	その他	53	26	27	ソフトウェア	111	52	59	合計	636	254	381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>483</td> <td>179</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>44</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>273</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	23	11	工具・器具・備品	483	179	304	その他	42	25	17	ソフトウェア	102	44	57	合計	663	273	390
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	34	20	14																																																																							
工具・器具・備品	428	216	212																																																																							
その他	36	21	15																																																																							
ソフトウェア	124	55	69																																																																							
合計	624	313	310																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	24	15	9																																																																							
工具・器具・備品	446	160	285																																																																							
その他	53	26	27																																																																							
ソフトウェア	111	52	59																																																																							
合計	636	254	381																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	34	23	11																																																																							
工具・器具・備品	483	179	304																																																																							
その他	42	25	17																																																																							
ソフトウェア	102	44	57																																																																							
合計	663	273	390																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	99百万円	1年超	210	合計	310	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	101百万円	1年超	279	合計	381	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	105百万円	1年超	285	合計	390	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127																																										
1年以内	99百万円																																																																									
1年超	210																																																																									
合計	310																																																																									
支払リース料	66百万円																																																																									
減価償却費相当額	66																																																																									
1年以内	101百万円																																																																									
1年超	279																																																																									
合計	381																																																																									
支払リース料	59百万円																																																																									
減価償却費相当額	59																																																																									
1年以内	105百万円																																																																									
1年超	285																																																																									
合計	390																																																																									
支払リース料	127百万円																																																																									
減価償却費相当額	127																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.18円	1,052.88円	1,063.70円
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額()	8.13円	0.44円	5.37円
潜在株式調整後 1株 当たり中間(当期)純利益 金額	8.04円	円	5.32円
		なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、1株当た り中間純損失であるため 記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たりの純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)		32,790	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		32,790	
普通株式の 発行済株式数(株)		31,201,473	
普通株式の自己株式数(株)		57,631	
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(株)		31,143,842	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額() (百万円)	248	13	164
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失金額 ()(百万円)	248	13	164
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式の期中 平均株式数(株)	30,556,082	31,071,193	30,686,762
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額の算 定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	128,792		108,071
新株予約権	224,633		167,793
普通株式増加数(株)	353,425		275,864
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4 提出会 社の状況 1株式等 の状況(2)新株予 約権等の状況に記 載のとおりです。		新株予約権の目的と なる普通株式 潜在株式の数 237,000株 これらの詳細につい ては、第4 提出会 社の状況 1株式等 の状況(2)新株予 約権等の状況に記 載のとおりです。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、平成18年10月2日付けで当該株式を三菱瓦斯化学株式会社へ譲渡しました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>日本アクリエース株式会社は平成8年4月に当社(70%)と三菱瓦斯化学株式会社(30%)の共同出資会社として発足し、主にアクリル系押出板の製造及び販売を行っております。設立当初見込んでいた建材・産業資材分野での需要は伸び悩んでいる反面、プロジェクションテレビの画面用基板材としての用途が定着し、現在の事業の柱となっておりますが、この分野は今後競争がますます激化することが予想され、市場確保のためにはユーザーの動きに迅速に対応する体制整備が一層重要となっております。加えて、新規用途開発をにらんだ素材の研究開発力の強化が今後の事業展開に不可欠であることから、素材を供給している三菱瓦斯化学株式会社との共同事業としての位置付けをより明確にすべく、50:50の持株割合にすることが適切であると判断いたしました。</p> <p>2 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号：三菱瓦斯化学株式会社 (2) 本店所在地：東京都千代田区 (3) 当社との関係： 当社の議決権所有割合の43.3%を保有しています。 (平成18年9月30日現在)</p> <p>3 株式譲渡した子会社の概要</p> <p>(1) 商号： 日本アクリエース株式会社 (2) 主たる事業内容： アクリル系樹脂シート等の製造及び販売 (3) 当社との取引内容： 当社製品の製造委託加工</p> <p>4 譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡株式数：800株 (2) 譲渡金額：280百万円 (3) 譲渡益：240百万円</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	186百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP: 以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成18年10月2日付けで連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡し、当該会社は連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 益 山 圭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー(商号 株式会社JSP：以下同じ)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成18年10月2日付けで連結子会社である日本アクリエース株式会社の株式の一部を譲渡し、当該株式売却益240百万円を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。